



2019年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2018年12月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第3四半期の連結業績(2018年2月1日~2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第3四半期	4,978	△9.8	△388	—	△408	—	△486	—
2018年1月期第3四半期	5,522	33.6	218	—	230	—	110	—

(注) 包括利益 2019年1月期第3四半期 △421百万円(—%) 2018年1月期第3四半期 54百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第3四半期	△12.57	—
2018年1月期第3四半期	2.86	2.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第3四半期	30,808	29,044	94.2
2018年1月期	31,043	29,464	94.8

(参考) 自己資本 2019年1月期第3四半期 29,010百万円 2018年1月期 29,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年1月期	—	0.00	—	—	—
2019年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年1月期の配当額は未定であります。

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日~2019年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.4	500	20.9	500	58.1	370	49.8	9.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期3Q	39,293,100株	2018年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	2019年1月期3Q	583,546株	2018年1月期	583,446株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期3Q	38,709,577株	2018年1月期3Q	38,709,654株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2019年1月期3Q:582,300株、2018年1月期:582,300株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年2月1日～10月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、直近四半期（7月～9月）においては自然災害の影響を反映してマイナス成長となったものの、全体的には引き続き雇用・所得情勢の改善を背景とした個人消費の改善や設備投資の堅調が見られ、総じて内需主導の緩やかな回復基調で推移しております。世界経済におきましては、米国経済は引き続き好調を維持し、新興国経済も概ね成長基調が継続する一方、ユーロ圏及び中国等では成長の鈍化あるいは景気停滞傾向が見られ始めております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果たし、当連結会計年度は増収基調の定着化と黒字の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTサービスを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTサービスにつきましては、前連結会計年度より出荷が本格化したBeaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront® EdgeAI」の提供を開始する等、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。また、当社IoTソリューションの提供に当たっては、自社技術のみに固執せず優れた他社技術との連携強化を積極的に推進しており、サーバーサービスにおける先進的な技術力を有する株式会社Link-Uや、組み込みディープラーニングソリューションを提供するLeapmind株式会社との協業を開始いたしました。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むほか、PDFやOffice®形式の電子テキストを手軽にクラウドで配信・管理し、教科書や参考書、専門書、電子テキスト等のペーパーレス化を支援するソリューション「PUBLUS® Lite」のブラウザ版「PUBLUS® Lite for Browser」の提供を開始する等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較してIoT分野・電子出版分野共に増収したことにより、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加の影響を吸収しセグメント増益となりました。

国内事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,259百万円	3,444百万円	5.7%
セグメント損益	305百万円	319百万円	4.6%

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[™]」の拡販に努めており、当第3四半期連結累計期間におきましては自動車メーカー向けに、自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine[™] for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めております。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、欧州での一部案件の契約交渉の遅れにより前年同四半期比で減収減益となりましたが、事業全体としては概ね計画通りに進捗しております。

海外事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	907百万円	707百万円	△22.1%
セグメント損益	23百万円	△11百万円	－

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. 及びそのインド現地法人が事業主体となって、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、近年急速に市場が拡大しつつあるネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しております。具体的には、データセンター事業者、通信事業者、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現するホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS[®]」を次代の主力製品と見込み、多様なハードウェアへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。また、2018年7月12日付「カナダNorthforge Innovations Inc. 社の株式取得に関するお知らせ」の通り、Northforge Innovations Inc.（以下「Northforge社」）の株式を100%取得し8月より連結子会社化いたしました。同社の有するエンジニアリングリソースとネットワーク機器向け半導体チップセットへの知見を活用することによって、「OcNOS[®]」の本格商用化及び収益化の加速に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「OcNOS[®]」関連の製品開発の一部遅れに伴い大型ライセンス案件の契約締結が第4四半期にずれ込んだことによる売上減に加え、Northforge社の買収関連費用等の一時費用が先行していることもあり、前年同四半期比で減収となっております。製品開発の遅れについては、インド拠点の開発体制の見直し及びNorthforge社の買収をもって対応し、また、販売面の強化におきましては、先日に本格稼働を開始したLondon Internet Exchange案件で得られた知見の活用や業界からの好反響により、既に複数の大型の商談や協業が進捗していること等から、中期的な事業成長方針への影響は限定的であると想定しております。

ネットワークソフトウェア事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,354百万円	826百万円	△39.0%
セグメント損益	△98百万円	△698百万円	－

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高49億78百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常損失4億8百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益2億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億86百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェア及びのれんが増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少して308億8百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び長期未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加して17億63百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失4億86百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少して290億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、ネットワークソフトウェア事業において第4四半期連結会計期間に大型のライセンス収入を見込んでいることから、2018年3月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	23,515,648
受取手形及び売掛金	2,171,095	1,648,249
有価証券	341,977	148,483
商品及び製品	5,152	6,193
仕掛品	76,159	193,135
繰延税金資産	73,565	73,546
その他	273,717	408,706
貸倒引当金	△17,109	△14,023
流動資産合計	28,311,456	25,979,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	373,406
減価償却累計額	△118,873	△141,871
建物及び構築物 (純額)	248,674	231,534
工具、器具及び備品	669,279	742,103
減価償却累計額	△581,972	△620,857
工具、器具及び備品 (純額)	87,307	121,246
リース資産	—	43,867
減価償却累計額	—	△2,004
リース資産 (純額)	—	41,862
有形固定資産合計	335,982	394,643
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	2,483,019
のれん	—	691,221
その他	—	508,805
無形固定資産合計	1,664,997	3,683,046
投資その他の資産		
投資有価証券	484,394	503,795
繰延税金資産	27,290	24,774
その他	219,400	222,919
貸倒引当金	—	△1,041
投資その他の資産合計	731,084	750,447
固定資産合計	2,732,064	4,828,137
資産合計	31,043,521	30,808,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,106	121,905
1年内返済予定の長期借入金	—	25,281
未払法人税等	71,221	27,241
賞与引当金	154,628	148,896
受注損失引当金	1,990	4,895
その他	803,546	795,459
流動負債合計	1,198,492	1,123,680
固定負債		
退職給付に係る負債	127,635	136,044
株式給付引当金	23,525	23,525
資産除去債務	121,125	121,667
長期未払金	64,125	304,707
その他	43,752	54,058
固定負債合計	380,164	640,004
負債合計	1,578,656	1,763,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	2,200,434
自己株式	△345,845	△345,955
株主資本合計	31,727,697	31,241,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	46,850
為替換算調整勘定	△2,335,588	△2,277,247
その他の包括利益累計額合計	△2,295,175	△2,230,396
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	2,992
純資産合計	29,464,865	29,044,392
負債純資産合計	31,043,521	30,808,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
売上高	5,522,033	4,978,503
売上原価	3,181,645	3,126,900
売上総利益	2,340,387	1,851,602
販売費及び一般管理費	2,121,572	2,240,425
営業利益又は営業損失(△)	218,815	△388,822
営業外収益		
受取利息	26,322	13,560
持分法による投資利益	—	17,882
為替差益	42,615	—
還付消費税等	5,069	3,659
その他	1,930	2,783
営業外収益合計	75,938	37,885
営業外費用		
支払利息	—	1,735
持分法による投資損失	21,875	—
投資事業組合運用損	41,167	7,217
為替差損	—	44,693
その他	939	3,761
営業外費用合計	63,982	57,408
経常利益又は経常損失(△)	230,771	△408,345
特別利益		
固定資産売却益	—	2,884
事業譲渡益	—	15,243
特別利益合計	—	18,127
特別損失		
固定資産売却損	11	—
特別退職金	18,693	—
特別損失合計	18,705	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	212,065	△390,218
法人税、住民税及び事業税	100,617	95,761
法人税等調整額	—	△72
法人税等合計	100,617	95,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,448	△485,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	712	486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,735	△486,393

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,448	△485,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	6,437
為替換算調整勘定	△56,971	58,309
その他の包括利益合計	△56,784	64,747
四半期包括利益	54,663	△421,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,900	△421,614
非支配株主に係る四半期包括利益	763	455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)

当社は、2017年4月19日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、2017年5月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が2,028,769千円、資本剰余金が8,455,078千円減少し、利益剰余金が10,483,848千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,259,710	907,574	1,354,747	5,522,033	—	5,522,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,871	45,137	30,243	121,251	△121,251	—
計	3,305,581	952,711	1,384,991	5,643,284	△121,251	5,522,033
セグメント利益又は 損失(△)	305,145	23,809	△98,982	229,972	△11,156	218,815

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,444,426	707,185	826,891	4,978,503	—	4,978,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,959	71,821	—	121,781	△121,781	—
計	3,494,385	779,007	826,891	5,100,284	△121,781	4,978,503
セグメント利益又は 損失(△)	319,030	△11,817	△698,339	△391,127	2,304	△388,822

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,304千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Northforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「ネットワークソフトウェア事業」においてのれんが発生しております。詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・ 本社、国内及び台湾子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
海外事業	・ ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワーク ソフトウェア事業	・ 米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じ、ネットワークインフラ及びネットワークセキュリティ分野を専門とするソフトウェア開発ベンダーであるNorthforge Innovations Inc. (本社：カナダ・ケベック州、COO：Brenda Pastorek、以下「Northforge社」)の株式の100%を取得することを決議し、2018年8月2日(東部夏時間)に全株式の取得手続きを完了しております。

これにより、Northforge社及び連結子会社2社が当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Northforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社

事業内容 ネットワークインフラ・セキュリティ分野向けソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

同社が高いソフトウェア開発力を有していること、Broadcom社「StrataDNX[®]」チップセット向けの唯一のAuthorized Development Collaboratorとして技術サポートサービスを提供しておりBroadcom社チップセット製品に関する専門的な知見と経験を有していること、さらには、ネットワーク機器のWhite Box化というネットワークインフラ業界の変革をリードしようとする当社グループの取り組みに対し共感と理解を有していると判断されたことから、同社を買収することを決断した次第です。

③ 企業結合日

2018年8月2日(東部夏時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年8月2日から2018年9月30日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千米ドル
条件付取得対価(未払部分)		2,088千米ドル(概算)
取得原価		12,088千米ドル

(4) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 552千米ドル

(注) 上記の金額は、当第3四半期連結会計期間末までに確定した金額であり、今後の報酬額の調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額 690,950千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- ③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理

- ① 条件付取得対価の内容

企業結合後のNorthforge社の業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、総額最大7,000千米ドルを現金で2021年3月までの3年間にわたり交付することがあります。

- ② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき認識します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。